

2 歳 出

概 要

本年度の歳出決算の状況は次表のとおりで、予算現額 697,525,701,000円に対し、支出済額 640,332,396,218円、翌年度繰越額 47,916,687,000円、不用額 9,276,617,782円となっており、予算現額に対する支出済額の割合は 91.80%、不用額の割合は 1.33%となっている。また、翌年度繰越額は、前年度に比べて 2,935,910,000円増加している。

支出済額の款別構成比率は、教育費 21.30%、総務費 16.66%、民生費 14.21%、公債費 13.33%、土木費 11.30%等の順となっている。

款別決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の比率	支 出 済 額 の 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
議 会 費	1,310,747,000	1,208,208,519	0	102,538,481	92.18	0.19
総 務 費	109,676,641,000	106,678,576,432	500,171,000	2,497,893,568	97.27	16.66
民 生 費	92,612,416,000	91,011,351,621	795,719,000	805,345,379	98.27	14.21
衛 生 費	25,379,373,000	24,678,873,082	11,772,000	688,727,918	97.24	3.85
労 働 費	1,837,310,000	1,713,589,722	0	123,720,278	93.27	0.27
農 林 水 産 業 費	44,678,931,000	34,988,486,521	8,726,384,000	964,060,479	78.31	5.46
商 工 費	53,984,438,000	53,219,806,856	0	764,631,144	98.58	8.31
土 木 費	107,218,620,000	72,382,400,821	33,568,508,000	1,267,711,179	67.51	11.30
警 察 費	30,116,802,000	29,566,158,934	0	550,643,066	98.17	4.62
教 育 費	137,695,941,000	136,399,785,604	10,000,000	1,286,155,396	99.06	21.30
災 害 復 旧 費	7,612,578,000	3,133,256,590	4,304,133,000	175,188,410	41.16	0.49
公 債 費	85,351,904,000	85,351,901,516	0	2,484	100.00	13.33
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.00	0.00
合 計	697,525,701,000	640,332,396,218	47,916,687,000	9,276,617,782	91.80	100.00
平成 28 年度決算額	682,557,103,000	630,025,978,608	44,980,777,000	7,550,347,392	92.30	—
増 減 (△)	14,968,598,000	10,306,417,610	2,935,910,000	1,726,270,390	△ 0.50	—
増減(△)比率(%)	2.19	1.64	6.53	22.86	—	—

(1) 支出済額の性質別内容

支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率	
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	平成29年度 (C) / (B)	平成28年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
負担金、補助及び交付金	176,064,204,754	27.50	167,534,888,025	26.59	8,529,316,729	0.91	5.09	2.84
給 与 費	167,470,904,931	26.15	170,264,981,178	27.03	△ 2,794,076,247	△ 0.88	△ 1.64	△ 0.06
繰 出 金	85,853,431,671	13.41	87,058,042,836	13.82	△ 1,204,611,165	△ 0.41	△ 1.38	△ 2.71
貸 付 金	55,802,841,200	8.71	58,202,458,900	9.24	△ 2,399,617,700	△ 0.53	△ 4.12	△ 5.56
工 事 請 負 費	53,617,459,770	8.37	54,532,535,590	8.66	△ 915,075,820	△ 0.29	△ 1.68	2.40
償還金、利子及び割引料	32,535,847,676	5.08	30,478,479,318	4.84	2,057,368,358	0.24	6.75	△ 19.94
委 託 料	20,900,166,449	3.26	19,579,565,412	3.11	1,320,601,037	0.15	6.74	△ 7.58
積 立 金	19,000,084,677	2.97	13,115,512,086	2.08	5,884,572,591	0.89	44.87	△ 31.31
そ の 他	29,087,455,090	4.54	29,259,515,263	4.64	△ 172,060,173	△ 0.10	△ 0.59	△ 3.62
合 計	640,332,396,218	100.00	630,025,978,608	100.00	10,306,417,610	-	1.64	△ 2.53

このうち主なものの執行状況は次のとおりである。

ア 負担金、補助及び交付金

負担金、補助及び交付金の支出済額は 176,064,204,754円となっており、歳出決算総額に占める割合は 27.50%で、前年度より 0.91ポイント上昇している。

支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて 8,529,316,729円 (5.09%) 増加している。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
議 会 費	165,213,922	0.09	165,890,365	0.10	△ 676,443	△ 0.01	△ 0.41
総 務 費	43,433,734,102	24.67	34,267,865,603	20.45	9,165,868,499	4.22	26.75
民 生 費	79,971,373,859	45.42	79,169,687,145	47.26	801,686,714	△ 1.84	1.01
衛 生 費	11,783,144,240	6.69	12,779,368,539	7.63	△ 996,224,299	△ 0.94	△ 7.80
労 働 費	64,930,507	0.04	56,480,968	0.03	8,449,539	0.01	14.96
農 林 水 産 業 費	11,352,717,392	6.45	12,112,028,921	7.23	△ 759,311,529	△ 0.78	△ 6.27
商 工 費	3,509,634,528	1.99	4,067,425,803	2.43	△ 557,791,275	△ 0.44	△ 13.71
土 木 費	13,528,420,084	7.68	12,690,239,421	7.57	838,180,663	0.11	6.60
警 察 費	31,251,633	0.02	22,920,872	0.01	8,330,761	0.01	36.35
教 育 費	11,351,266,847	6.45	11,763,391,171	7.02	△ 412,124,324	△ 0.57	△ 3.50
災 害 復 旧 費	872,517,640	0.50	439,589,217	0.26	432,928,423	0.24	98.48
合 計	176,064,204,754	100.00	167,534,888,025	100.00	8,529,316,729	-	5.09

前年度に比べて増加した主なものは総務費 9,165,868,499円、減少した主なものは衛生費 996,224,299円である。

イ 給与費

給与費の支出済額は 167,470,904,931円となっており、歳出決算総額に占める割合は 26.15%で、前年度より 0.88ポイント低下している。

支出済額を所属別にみると次表のとおりで、職員手当等の減少等により、前年度に比べて 2,794,076,247円 (1.64%) 減少している。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
知 事 部 局 そ の 他	35,182,300,651	21.01	35,193,142,772	20.67	△ 10,842,121	0.34	△ 0.03
教 育 委 員 会	108,505,938,737	64.79	111,401,856,914	65.43	△ 2,895,918,177	△ 0.64	△ 2.60
警 察 本 部	23,782,665,543	14.20	23,669,981,492	13.90	112,684,051	0.30	0.48
合 計	167,470,904,931	100.00	170,264,981,178	100.00	△ 2,794,076,247	-	△ 1.64

ウ 工事請負費

工事請負費の支出済額は 53,617,459,770円となっており、歳出決算総額に占める割合は 8.37%で、前年度より 0.29ポイント低下している。

支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて 915,075,820円（1.68%）減少している。

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
総 務 費	598,297,560	1.12	1,485,699,433	2.72	△ 887,401,873	△ 1.60	△ 59.73
民 生 費	3,272,400	0.01	358,551,680	0.66	△ 355,279,280	△ 0.65	△ 99.09
労 働 費	1,674,000	0.00	0	0.00	1,674,000	0.00	-
農 林 水 産 業 費	7,369,485,680	13.74	7,011,195,480	12.86	358,290,200	0.88	5.11
商 工 費	41,571,000	0.08	0	0.00	41,571,000	0.08	-
土 木 費	34,942,559,234	65.17	37,770,628,150	69.26	△ 2,828,068,916	△ 4.09	△ 7.49
警 察 費	1,136,227,560	2.12	1,596,494,776	2.93	△ 460,267,216	△ 0.81	△ 28.83
教 育 費	7,750,683,126	14.46	5,272,058,231	9.67	2,478,624,895	4.79	47.01
災 害 復 旧 費	1,773,689,210	3.31	1,037,907,840	1.90	735,781,370	1.41	70.89
合 計	53,617,459,770	100.00	54,532,535,590	100.00	△ 915,075,820	-	△ 1.68

前年度に比べて減少した主なものは土木費 2,828,068,916円、増加した主なものは教育費 2,478,624,895円である。

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 47,916,687,000円で、予算現額に対する割合は 6.87%となっており、前年度より 0.28ポイント上昇している。

繰越額の内容は、繰越明許費 47,877,640,000円、事故繰越し 39,047,000円で、繰越明許費の主なものは土木費（道路橋りょう新設改良費、砂防費、街路事業費等）33,529,461,000円で、事故繰越しは土木費（道路橋りょう新設改良費等）39,047,000円である。

前年度に比べて 2,935,910,000円（6.53%）増加している。

(3) 不用額

不用額は 9,276,617,782円で、予算現額に対する割合は 1.33%となっており、前年度より 0.22ポイント上昇している。

不用額の主なものは次のとおりで、

総務費（防災対策費、衆議院議員選挙費、国体及び障害者スポーツ大会費、賦課徴収費等）	2,497,893,568円
---	----------------

教育費（高等学校整備費、保健体育総務費等）	1,286,155,396円
-----------------------	----------------

土木費（道路橋りょう新設改良費、住宅建設費、砂防費、交通事故防止対策事業費、河川改良費、土木総務費等）	1,267,711,179円
---	----------------

農林水産業費（農業振興費、農林水産研究所費、農村青年活動促進費、農地防災事業費、土地改良費、造林費、農業総務費、林業総務費等）	964,060,479円
---	--------------

民生費（児童福祉総務費、児童福祉施設費、身体障害者福祉費、児童措置費等）	805,345,379円
--------------------------------------	--------------

前年度に比べて 1,726,270,390円（22.86%）増加している。

各款別の状況

歳出決算額の各款別の状況は次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.19%となっており、前年度と同率となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成29年度	1,310,747,000	1,208,208,519	0	102,538,481	92.18
平成28年度	1,320,948,000	1,202,736,045	0	118,211,955	91.05
増減(△)	△10,201,000	5,472,474	0	△15,673,474	1.13

(1) 支出済額の主な内容は議員報酬等の給与費 942,559,455円で、前年度に比べて 5,472,474円 (0.46%) 増加している。

(2) 不用額 102,538,481円の主なものは、報酬 48,522,782円、負担金、補助及び交付金 26,605,078円である。

第2款 総務費

総務費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 16.66%となっており、前年度より 1.91ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成29年度	109,676,641,000	106,678,576,432	500,171,000	2,497,893,568	97.27
平成28年度	95,693,231,000	92,959,381,591	1,554,653,000	1,179,196,409	97.14
増減(△)	13,983,410,000	13,719,194,841	△1,054,482,000	1,318,697,159	0.13

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

地方消費税清算金 (地方消費税清算金)

30,390,614,908円

地方消費税交付金（地方消費税交付金）	24,551,541,000円
国体及び障害者スポーツ大会費（えひめ国体会場地市町運営交付金、えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金積立金、えひめ国体開閉会式会場等整備事業費、障害者スポーツ大会宿泊・輸送業務委託費、えひめ国体・障害者スポーツ大会式典開催費、えひめ国体特設プール整備費等）	9,881,529,001円

一般管理費（職員経費等）	6,416,918,483円
--------------	----------------

財産管理費（県有施設更新整備基金積立金等）	4,299,586,703円
-----------------------	----------------

前年度に比べて 13,719,194,841円（14.76%）増加している。増加した主なものは、国体及び障害者スポーツ大会費 7,023,210,323円、財産管理費 2,792,836,967円、地方消費税清算金 1,954,129,835円、地域振興対策費 1,601,786,242円、減少した主なものは防災対策費 713,411,944円である。

(2) 翌年度繰越額 500,171,000円は繰越明許費で、主なものは防災対策費（原子力発電施設周辺地域防災強化対策費）453,000,000円である。

(3) 不用額 2,497,893,568円の主なものは次のとおりである。

防災対策費（原子力発電施設周辺地域防災強化対策費、屋内退避施設放射線防護対策強化費、緊急時モニタリング体制強化費等）	673,826,465円
--	--------------

衆議院議員選挙費（衆議院議員選挙費）	521,548,836円
--------------------	--------------

国体及び障害者スポーツ大会費（えひめ国体・障害者スポーツ大会運営事業費、えひめ国体県外開催競技会開催費、えひめ国体中央競技役員派遣事業費、障害者スポーツ大会競技会運営費、障害者スポーツ大会ボランティア養成事業費、えひめ国体県外開催競技会リハーサル大会開催費等）	283,637,999円
--	--------------

賦課徴収費（税収入払戻金、県民税徴収取扱費交付金等）	205,457,826円
----------------------------	--------------

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	円 43,433,734,102	% 40.71	円 34,267,865,603	% 36.86	円 9,165,868,499	ポイント 3.85	% 26.75
償還金、利子及び割引料	31,483,264,695	29.51	29,410,192,424	31.64	2,073,072,271	△ 2.13	7.05
給 与 費	13,835,704,138	12.97	13,482,373,461	14.50	353,330,677	△ 1.53	2.62
積 立 金	9,802,288,623	9.19	7,206,069,503	7.75	2,596,219,120	1.44	36.03
貸 付 金	2,238,000,000	2.10	2,038,000,000	2.19	200,000,000	△ 0.09	9.81
そ の 他	5,885,584,874	5.52	6,554,880,600	7.05	△ 669,295,726	△ 1.53	△ 10.21
合 計	106,678,576,432	100.00	92,959,381,591	100.00	13,719,194,841	-	14.76

負担金、補助及び交付金の主なものは、地方消費税交付金 24,551,541,000円、国体及び障害者スポーツ大会費 7,215,889,605円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは地方消費税清算金 30,390,614,908円である。

積立金の主なものは、財産管理費 3,804,452,157円、財政基盤強化積立金 2,409,345,950円、国体及び障害者スポーツ大会費 1,760,348,618円である。

貸付金の主なものは生活環境施設整備費 1,563,000,000円である。

第3款 民 生 費

民生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 14.21%となっており、前年度より 0.10ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
平成 29 年 度	円 92,612,416,000	円 91,011,351,621	円 795,719,000	円 805,345,379	% 98.27
平成 28 年 度	90,976,777,000	88,894,434,061	1,277,741,000	804,601,939	97.71
増 減 (△)	1,635,639,000	2,116,917,560	△ 482,022,000	743,440	0.56

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

高齢者福祉費（介護給付費負担金、後期高齢者医療公費負担事業費等）

42,841,557,249円

国民健康保険指導費（国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険保険基盤安定事業費等） 15,685,565,848円

身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、重度心身障がい者（児）医療費公費負担事業費等） 10,325,400,340円

前年度に比べて 2,116,917,560円（2.38%）増加している。増加した主なものは、高齢者福祉費 1,068,892,267円、国民健康保険指導費 959,145,710円、身体障害者福祉費 362,934,947円、減少した主なものは社会福祉施設費 473,630,189円である。

(2) 翌年度繰越額 795,719,000円は繰越明許費で、主なものは高齢者福祉費（介護基盤整備事業費）721,341,000円である。

(3) 不用額 805,345,379円の主なものは次のとおりである。

児童福祉総務費（愛顔の子育て応援事業費、地域少子化対策強化事業費等） 184,232,378円

児童福祉施設費（子育て家庭支援事業費、保育施設等運営費負担金、子ども療育センター運営費等） 178,095,103円

身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、更生医療費等負担金等） 169,415,660円

児童措置費（障がい児入所給付費等負担金、児童福祉施設入所措置費等） 77,507,954円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	79,971,373,859	87.87	79,169,687,145	89.06	801,686,714	△ 1.19	1.01
扶 助 費	3,146,959,199	3.46	3,278,504,653	3.69	△ 131,545,454	△ 0.23	△ 4.01
給 与 費	2,809,566,033	3.09	2,835,348,024	3.19	△ 25,781,991	△ 0.10	△ 0.91
そ の 他	5,083,452,530	5.59	3,610,894,239	4.06	1,472,558,291	1.53	40.78
合 計	91,011,351,621	100.00	88,894,434,061	100.00	2,116,917,560	-	2.38

負担金、補助及び交付金の主なものは、高齢者福祉費 42,212,830,999円、国民健康保険指導費 13,275,398,794円である。

扶助費の主なものは、扶助費（生活保護費）1,928,465,873円、身体障害者福祉費 665,742,490円である。

第4款 衛生費

衛生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 3.85%となっており、前年度より 0.10ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成29年度	25,379,373,000	24,678,873,082	11,772,000	688,727,918	97.24
平成28年度	25,555,757,000	24,896,651,496	23,508,000	635,597,504	97.42
増 減 (△)	△ 176,384,000	△ 217,778,414	△ 11,736,000	53,130,414	△ 0.18

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

病院費（病院事業会計負担金、病院事業会計貸付金） 8,671,077,000円

医務費（地域医療介護総合確保基金積立金、医療施設施設整備事業費等） 5,108,337,568円

精神衛生費（精神障害者医療費等） 2,793,674,558円

前年度に比べて 217,778,414円（0.87%）減少している。減少した主なものは、保健師等指導管理費 235,922,036円、医務費 125,778,156円、増加した主なものは精神衛生費 136,499,028円である。

(2) 翌年度繰越額 11,772,000円は繰越明許費で、医務費（病床機能分化連携基盤整備事業費）11,772,000円である。

(3) 不用額 688,727,918円の主なものは次のとおりである。

医務費（在宅医療連携体制構築事業費、在宅歯科医療連携室整備事業費、地域医療体制確保医師派遣事業費、
ドクターヘリ運航事業費、医科歯科連携推進事業費、医療施設施設整備事業費等） 189,031,432円

予防費（難病対策費、肝炎治療特別促進事業費等） 153,797,254円

母子保健指導費（乳幼児医療給付費、未熟児養育医療給付費、不妊治療助成事業費等） 120,689,089円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	11,783,144,240	47.75	12,779,368,539	51.33	△ 996,224,299	△ 3.58	△ 7.80
貸 付 金	3,188,005,200	12.92	3,179,329,900	12.77	8,675,300	0.15	0.27
積 立 金	3,095,551,352	12.54	2,731,592,351	10.97	363,959,001	1.57	13.32
給 与 費	2,941,874,191	11.92	2,947,434,054	11.84	△ 5,559,863	0.08	△ 0.19
扶 助 費	2,225,027,350	9.02	2,067,561,447	8.30	157,465,903	0.72	7.62
そ の 他	1,445,270,749	5.86	1,191,365,205	4.79	253,905,544	1.07	21.31
合 計	24,678,873,082	100.00	24,896,651,496	100.00	△ 217,778,414	-	△ 0.87

負担金、補助及び交付金の主なものは、病院費 5,671,077,000円、精神衛生費 2,658,499,534円である。

貸付金の主なものは病院費 3,000,000,000円である。

積立金は医務費 3,095,551,352円である。

扶助費の主なものは予防費 1,727,625,171円である。

第5款 労働費

労働費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.27%となっており、前年度より 0.01ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
平成 29 年 度	1,837,310,000	1,713,589,722	0	123,720,278	93.27
平成 28 年 度	1,910,750,000	1,747,111,482	0	163,638,518	91.44
増 減 (△)	△ 73,440,000	△ 33,521,760	0	△ 39,918,240	1.83

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

職業訓練総務費（職員経費、地域創生人材育成事業費等）

574,523,553円

労働福祉費（勤労者福祉資金貸付事業費等）

332,176,296円

職業対策費（離職者等職業能力開発事業費、障がい者就労促進事業費等） 258,002,972円

前年度に比べて 33,521,760円（1.92%）減少している。減少した主なものは、雇用対策費 64,351,381円、職業対策費 20,117,240円、高等技術専門校費 11,735,451円、増加した主なものは職業訓練総務費 68,735,934円である。

(2) 不用額 123,720,278円の主なものは次のとおりである。

職業対策費（障がい者就労促進事業費、離職者等職業能力開発事業費） 39,736,028円

職業訓練総務費（地域創生人材育成事業費等） 29,928,447円

高等技術専門校費（訓練事業費等） 18,744,908円

(3) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	669,467,644	39.07	681,231,820	38.99	△ 11,764,176	0.08	△ 1.73
委 託 料	428,957,926	25.03	397,111,675	22.73	31,846,251	2.30	8.02
貸 付 金	320,000,000	18.67	320,000,000	18.32	0	0.35	0.00
負担金、補助及び交付金	64,930,507	3.79	56,480,968	3.23	8,449,539	0.56	14.96
需 用 費	41,170,681	2.40	41,241,834	2.36	△ 71,153	0.04	△ 0.17
そ の 他	189,062,964	11.03	251,045,185	14.37	△ 61,982,221	△ 3.34	△ 24.69
合 計	1,713,589,722	100.00	1,747,111,482	100.00	△ 33,521,760	-	△ 1.92

委託料の主なものは、職業対策費 151,825,954円、職業訓練総務費 142,528,140円である。

貸付金は労働福祉費 320,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは職業訓練総務費 44,226,266円である。

需用費の主なものは高等技術専門校費 33,545,050円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 5.46% となっており、前年度より 0.19ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成29年度	44,678,931,000	34,988,486,521	8,726,384,000	964,060,479	78.31
平成28年度	45,265,907,000	35,621,216,303	8,700,775,000	943,915,697	78.69
増 減 (△)	△ 586,976,000	△ 632,729,782	25,609,000	20,144,782	△ 0.38

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

土地改良費（かんがい排水事業費、担い手育成基盤整備事業費、農村総合整備事業費、農道整備事業費等）	3,788,344,553円
水産業振興費（漁業経営振興総合資金貸付金、漁業経営健全化資金貸付金、漁協等経営基盤強化対策資金貸付金、増殖場造成事業費等）	3,788,027,936円
農業総務費（職員経費等）	3,729,962,988円
林業総務費（森林そ生緊急対策事業費、職員経費等）	3,676,873,468円
農業振興費（中山間地域等直接支払交付金事業費、農林水産業体質強化緊急対策基金積立金等）	3,239,395,139円
農地防災事業費（中山間地域総合農地防災事業費、地すべり対策事業費、農業水利施設防災対策事業費等）	2,897,098,459円
農地総務費（農村環境保全向上活動支援事業費、地籍調査事業費等）	1,745,700,383円
造林費（造林間伐促進費、主伐推進緊急再造林対策事業費等）	1,647,460,595円

前年度に比べて 632,729,782円（1.78%）減少している。減少した主なものは、林業総務費 961,427,668円、家畜保健衛生費 629,859,164円、増加した主なものは農地防災事業費 999,729,941円である。

(2) 翌年度繰越額 8,726,384,000円は繰越明許費で、主なものは次のとおりである。

土地改良費（かんがい排水事業費、担い手育成基盤整備事業費等）	1,881,368,000円
治山費（山地防災治山事業費等）	1,451,683,000円
農地防災事業費（中山間地域総合農地防災事業費、ため池等整備事業費等）	1,101,327,000円
造林費（造林間伐促進費）	851,606,000円
水産業振興費（伊予の媛貴海生産体制強化事業費等）	850,300,000円

(3) 不用額 964,060,479円の主なものは次のとおりである。

農業振興費（産地収益力強化支援事業費、中山間地域所得向上支援対策費等）	180,967,861円
農林水産研究所費（果樹研究センター等機能強化整備事業費、広域連携型農林水産研究開発事業費等）	128,714,975円
農村青年活動促進費（新規就農総合支援事業費等）	79,764,434円
農地防災事業費（中山間地域総合農地防災事業費、地すべり対策事業費、ため池等整備事業費等）	70,256,541円
土地改良費（農村総合整備事業費、県単独土地改良事業費、農業集落排水事業費、かんがい排水事業費、 担い手育成基盤整備事業費、農業用水小水力発電導入支援事業費等）	66,791,447円
造林費（県有林経営事業特別会計繰出金、造林間伐促進費、里山放置竹林対策モデル事業費等）	50,760,405円
農業総務費（職員経費等）	43,573,012円
林業総務費（森林整備地域活動支援事業費、職員経費、森林そ生緊急対策事業費等）	41,135,532円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	11,352,717,392	32.45	12,112,028,921	34.00	△ 759,311,529	△ 1.55	△ 6.27
工 事 請 負 費	7,369,485,680	21.06	7,011,195,480	19.68	358,290,200	1.38	5.11
給 与 費	7,203,668,143	20.59	7,405,551,840	20.79	△ 201,883,697	△ 0.20	△ 2.73
貸 付 金	3,086,500,000	8.82	3,092,000,000	8.68	△ 5,500,000	0.14	△ 0.18
積 立 金	1,786,466,518	5.11	1,773,085,454	4.98	13,381,064	0.13	0.75
委 託 料	1,566,919,335	4.48	1,521,006,195	4.27	45,913,140	0.21	3.02
そ の 他	2,622,729,453	7.50	2,706,348,413	7.60	△ 83,618,960	△ 0.10	△ 3.09
合 計	34,988,486,521	100.00	35,621,216,303	100.00	△ 632,729,782	-	△ 1.78

負担金、補助及び交付金の主なものは、林業総務費 2,172,583,000円、農業振興費 2,141,104,796円、造林費 1,320,580,145円、農地総務費 1,185,471,465円、漁港建設費 817,514,430円である。

工事請負費の主なものは、土地改良費 2,396,258,320円、農地防災事業費 1,789,219,800円、治山費 1,435,262,000円である。

貸付金の主なものは水産業振興費 2,650,000,000円である。

積立金の主なものは、農業振興費 1,000,746,982円、林業総務費 555,151,281円である。

委託料の主なものは、農地防災事業費 633,535,209円、土地改良費 269,044,495円、治山費 112,312,532円、林業総務費 59,477,475円である。

第7款 商 工 費

商工費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 8.31%となっており、前年度より 0.67ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成29年度	53,984,438,000	53,219,806,856	0	764,631,144	98.58
平成28年度	57,398,553,000	56,587,799,228	58,872,000	751,881,772	98.59
増 減 (△)	△ 3,414,115,000	△ 3,367,992,372	△ 58,872,000	12,749,372	△ 0.01

(1) 支出済額の主な内容は中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）47,040,355,504円で、前年度に比べて 3,367,992,372円（5.95%）減少している。減少した主なものは中小企業金融対策費 2,564,316,768円、増加したものは商工業試験研究施設費 155,287,387円である。

(2) 不用額 764,631,144円の主なものは次のとおりである。

鉱工業振興費（企業立地促進事業費等） 385,391,630円

中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等） 201,723,496円

(3) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
貸 付 金	46,970,000,000	88.26	49,570,000,000	87.60	△ 2,600,000,000	0.66	△ 5.25
負担金、補助及び交付金	3,509,634,528	6.59	4,067,425,803	7.19	△ 557,791,275	△ 0.60	△ 13.71
給 与 費	1,358,248,954	2.55	1,380,662,753	2.44	△ 22,413,799	0.11	△ 1.62
委 託 料	656,538,422	1.23	535,092,529	0.95	121,445,893	0.28	22.70
積 立 金	266,020,031	0.50	237,252	0.00	265,782,779	0.50	112,025.52
そ の 他	459,364,921	0.86	1,034,380,891	1.83	△ 575,015,970	△ 0.97	△ 55.59
合 計	53,219,806,856	100.00	56,587,799,228	100.00	△ 3,367,992,372	-	△ 5.95

貸付金は中小企業金融対策費 46,970,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、中小企業振興費 1,852,882,444円、鉱工業振興費 1,270,495,832円である。

委託料の主なものは中小企業振興費 447,283,468円である。

積立金の主なものは商工業試験研究施設費 265,893,405円である。

第8款 土木費

土木費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 11.30%となっており、前年度より 0.46ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成29年度	107,218,620,000	72,382,400,821	33,568,508,000	1,267,711,179	67.51
平成28年度	105,964,294,000	74,107,293,728	30,533,805,000	1,323,195,272	69.94
増 減 (△)	1,254,326,000	△ 1,724,892,907	3,034,703,000	△ 55,484,093	△ 2.43

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

道路橋りょう新設改良費（道路改築事業費、直轄道路事業費負担金、交通安全施設等整備事業費、橋りょう補修事業費、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費、地震防災関連道路緊急整備事業費等） 31,252,957,759円

砂防費（通常砂防事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、土砂災害防止法関連基礎調査事業費、砂防施設防災・減災対策事業費等） 8,566,676,822円

街路事業費（JR松山駅付近連続立体交差事業費等） 6,179,652,216円

河川改良費（河川改修費、河川堤防緊急改築事業費、河川地震防災強化対策事業費、直轄河川事業費負担金等） 5,589,540,310円

前年度に比べて 1,724,892,907円（2.33%）減少している。減少した主なものは港湾建設費 4,010,405,659円、増加した主なものは、道路橋りょう新設改良費 1,149,822,065円、街路事業費 1,010,010,015円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 33,529,461,000円、事故繰越し 39,047,000円、計 33,568,508,000円で、主なものは次のとおりである。

繰越明許費

道路橋りょう新設改良費（道路改築事業費、災害防除事業費、橋りょう補修事業費、上島架橋整備事業費等） 15,931,817,000円

砂防費（急傾斜地崩壊対策事業費、通常砂防事業費、土砂災害防止法関連基礎調査事業費等） 6,380,511,000円

街路事業費（J R松山駅付近連続立体交差事業費等）	4,774,405,000円
事故繰越し	
道路橋りょう新設改良費（交通安全施設等整備事業費）	36,494,000円
(3) 不用額 1,267,711,179円の主なものは次のとおりである。	
道路橋りょう新設改良費（地震防災関連道路緊急整備事業費、生活道路改良整備事業費等）	224,436,241円
住宅建設費（木造住宅耐震化促進事業費、県営住宅（砥部団地）建替事業費、地域材利用木造住宅建設促進事業費等）	166,172,175円
砂防費（砂防施設防災・減災対策事業費、集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金等）	144,263,178円
交通事故防止対策事業費（道路防災・減災対策事業費等）	141,629,334円
河川改良費（河川地震防災強化対策事業費、河川堤防強化緊急対策事業費、県単河床掘削事業費等）	120,609,690円
土木総務費（職員経費、土木施設安全対策緊急事業費等）	104,342,306円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
工 事 請 負 費	34,942,559,234	48.27	37,770,628,150	50.97	△ 2,828,068,916	△ 2.70	△ 7.49
負担金、補助及び交付金	13,528,420,084	18.69	12,690,239,421	17.12	838,180,663	1.57	6.60
委 託 料	11,118,379,851	15.36	10,623,875,292	14.34	494,504,559	1.02	4.65
給 与 費	5,585,101,471	7.72	5,376,556,190	7.26	208,545,281	0.46	3.88
補償、補填及び賠償金	3,792,853,938	5.24	3,571,777,725	4.82	221,076,213	0.42	6.19
そ の 他	3,415,086,243	4.72	4,074,216,950	5.50	△ 659,130,707	△ 0.78	△ 16.18
合 計	72,382,400,821	100.00	74,107,293,728	100.00	△ 1,724,892,907	-	△ 2.33

工事請負費の主なものは、道路橋りょう新設改良費 19,061,914,817円、砂防費 4,218,517,988円、河川改良費 3,327,533,680円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、道路橋りょう新設改良費 4,735,120,920円、街路事業費 3,289,610,579円、港湾建設費 1,796,801,817円である。

委託料の主なものは、道路橋りょう新設改良費 3,600,980,914円、砂防費 3,076,436,665円、公園費 1,003,747,580円である。

補償、補填及び賠償金の主なものは、道路橋りょう新設改良費 1,827,403,757円、街路事業費 1,174,246,407円である。

第9款 警察費

警察費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.62%となっており、前年度より0.15ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成29年度	30,116,802,000	29,566,158,934	0	550,643,066	98.17
平成28年度	30,457,986,000	30,021,646,863	0	436,339,137	98.57
増 減 (△)	△ 341,184,000	△ 455,487,929	0	114,303,929	△ 0.40

(1) 支出済額の主な内容は警察本部費（職員経費等）25,707,627,491円で、前年度に比べて455,487,929円（1.52%）減少している。減少した主なものは警察施設費617,805,157円であり、増加した主なものは警察活動費263,746,020円である。

(2) 不用額550,643,066円の主なものは次のとおりである。

警察活動費（交通安全施設等整備事業費、警察活動費（補助）等）	298,378,006円
警察本部費（自動車保管場所証明事務費、庁舎等維持管理費、駐在所等家族報償費、庁用事務費、警察職員厚生経費、庁舎用光熱水費等）	105,087,509円

(3) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	23,782,665,543	80.44	23,669,981,492	78.84	112,684,051	1.60	0.48
需 用 費	1,323,803,038	4.48	1,286,138,835	4.28	37,664,203	0.20	2.93
工 事 請 負 費	1,136,227,560	3.84	1,596,494,776	5.32	△ 460,267,216	△ 1.48	△ 28.83
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,048,644,833	3.55	1,007,203,082	3.35	41,441,751	0.20	4.11
委 託 料	777,939,216	2.63	1,007,620,177	3.36	△ 229,680,961	△ 0.73	△ 22.79
そ の 他	1,496,878,744	5.06	1,454,208,501	4.84	42,670,243	0.22	2.93
合 計	29,566,158,934	100.00	30,021,646,863	100.00	△ 455,487,929	-	△ 1.52

需用費の主なものは、警察活動費877,090,328円、警察本部費343,862,718円である。

工事請負費の主なものは、警察活動費626,376,840円、警察施設費362,266,200円である。

使用料及び賃借料の主なものは、警察本部費 624,722,138円、警察活動費 223,637,205円である。

委託料の主なものは、運転免許費 365,786,997円、警察活動費 229,012,983円である。

第10款 教育費

教育費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 21.30%となっており、前年度より 0.26ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成29年度	137,695,941,000	136,399,785,604	10,000,000	1,286,155,396	99.06
平成28年度	138,530,590,000	135,804,972,751	1,662,782,000	1,062,835,249	98.03
増 減 (△)	△ 834,649,000	594,812,853	△ 1,652,782,000	223,320,147	1.03

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

小学校費（職員経費等） 46,773,963,662円

高等学校管理費（職員経費等） 30,309,007,895円

中学校費（職員経費等） 27,202,787,306円

前年度に比べて 594,812,853円（0.44%）増加している。増加した主なものは高等学校整備費 4,148,500,120円、減少した主なものは、小学校費 1,870,809,318円、中学校費 877,947,500円、高等学校管理費 582,092,662円である。

(2) 翌年度繰越額 10,000,000円は繰越明許費で、私学振興費（私立学校耐震化促進事業費）10,000,000円である。

(3) 不用額 1,286,155,396円の主なものは次のとおりである。

高等学校整備費（県立学校校舎等整備事業費等） 787,874,542円

保健体育総務費（日本スポーツ振興センター災害共済給付金等） 80,241,076円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
給 与 費	円 108,235,633,289	% 79.35	円 111,476,478,661	% 82.09	円 △ 3,240,845,372	ポイント △ 2.74	% △ 2.91
負担金、補助及び交付金	11,351,266,847	8.32	11,763,391,171	8.66	△ 412,124,324	△ 0.34	△ 3.50
工事請負費	7,750,683,126	5.68	5,272,058,231	3.88	2,478,624,895	1.80	47.01
委託料	1,877,511,418	1.38	1,704,956,768	1.26	172,554,650	0.12	10.12
積立金	1,500,784,079	1.10	1,382,749	0.00	1,499,401,330	1.10	108,436.26
その他の	5,683,906,845	4.17	5,586,705,171	4.11	97,201,674	0.06	1.74
合 計	136,399,785,604	100.00	135,804,972,751	100.00	594,812,853	-	0.44

負担金、補助及び交付金の主なものは、私学振興費 6,990,650,001円、高等学校管理費 3,122,227,451円である。

工事請負費の主なものは高等学校整備費 7,508,702,286円である。

委託料の主なものは、社会教育施設費 599,374,326円、文化財保護費 346,909,793円、高等学校整備費 263,277,378円、高等学校管理費 202,223,323円である。

積立金の主なものは高等学校整備費 1,500,737,474円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.49%となっており、前年度より 0.22ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 29 年 度	7,612,578,000	3,133,256,590	4,304,133,000	175,188,410	41.16
平成 28 年 度	2,968,311,000	1,718,737,771	1,168,641,000	80,932,229	57.90
増 減 (△)	4,644,267,000	1,414,518,819	3,135,492,000	94,256,181	△ 16.74

(1) 支出済額の主な内容は土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費、過年公共災害土木復旧費等）2,430,776,910円で、前年度に比べて1,414,518,819円（82.30%）増加している。増加した主なものは土木災害復旧費 1,231,044,414円、減少した主なものは港湾災害復旧費

10,344,000円である。

(2) 翌年度繰越額 4,304,133,000円は繰越明許費で、主なものは土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費等）3,102,750,000円である。

(3) 不用額 175,188,410円の主なものは土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費、現年単独災害土木復旧費等）171,247,090円である。

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	1,773,689,210	56.61	1,037,907,840	60.39	735,781,370	△ 3.78	70.89
負担金、補助及び交付金	872,517,640	27.85	439,589,217	25.58	432,928,423	2.27	98.48
委 託 料	350,706,109	11.19	154,783,002	9.01	195,923,107	2.18	126.58
給 与 費	106,416,070	3.40	61,301,996	3.57	45,114,074	△ 0.17	73.59
そ の 他	29,927,561	0.96	25,155,716	1.46	4,771,845	△ 0.50	18.97
合 計	3,133,256,590	100.00	1,718,737,771	100.00	1,414,518,819	-	82.30

工事請負費の主なものは土木災害復旧費 1,703,228,210円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、林業災害復旧費 304,332,000円、土木災害復旧費 297,222,000円である。

委託料の主なものは土木災害復旧費 341,233,910円である。

第12款 公 債 費

公債費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 13.33%となっており、前年度より 0.39ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
平成 29 年 度	85,351,904,000	85,351,901,516	0	2,484	100.00
平成 28 年 度	86,463,999,000	86,463,997,289	0	1,711	100.00
増 減 (△)	△ 1,112,095,000	△ 1,112,095,773	0	773	0.00

(1) 支出済額の主な内容は元金 77,249,436,738円で、前年度に比べて 1,112,095,773円 (1.29%) 減少している。減少したものは利子

1,283,427,085円、増加した主なものは元金 159,385,924円である。

(2) 不用額 2,484円の主なものは、公債諸費 1,141円、利子 1,081円である。

第13款 予 備 費

本年度における予算額 50,000,000円は、予備費の充当が生じなかったため全額不執行となっている。

予 算 額	予 備 費 支 出 額	予 算 現 額	不 用 額
円 50,000,000	円 0	円 50,000,000	円 50,000,000